

研究ノート

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

——世界経済論の方法の問題によせて——

丹 羽 克 治

は し が き

一 経済学的範疇の論理的意義

—— 歴史的発展との関連について ——

二 外国貿易の歴史的性質についての諸見解

1 「歴史的性質と理論的研究の対立」の視角(一)

—— 木下悦二氏の所論 ——

2 「歴史的性質と理論的研究の対立」の視角(二)

—— 有賀定彦氏の所論 —— …… (以上、本号所載)

3 「資本主義の歴史的性質への解消」の視角

—— 岡田裕之氏の所論 —— …… (以下、次号所載予定)

三 外国貿易の必然性についての古典的規定

—— レーニンの命題を中心にして ——

1 ナロードニキ批判の論点

2 外国貿易の必然性の規定

む す び

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

は し が き

世界経済論とはどういうものであり、その方法はどのようなものでなければならぬか、また外国貿易は経済学においてどのような理論的位置を占めるものであるか、—— こういった問題は、世界経済論を専攻する研究者にとつて、おそかれはやかれ直面せざるをえない根本的な問題であり、実際にこれまでいろいろと論議されてきたものである。一九六五年十一月、中央大学においておこなわれた「国際経済研究の理論的体系化に向つて」と題する「国際経済研究会」のシンポジウム(その内容は『世界経済評論』一九六六年三月号に収録)は、戦後二十年間になされてきた世界経済論の分野での業績を中心にして、さらに恐慌論や財政学等の分野での研究成果をもふまえて、「国際経済研究の全面的な成果と展望を科学的に集約し組織し高率化する

るための理論体系創造への模索」(宮崎犀一、同誌、五ページ)を目的としたものであった。これを契機にして、世界経済論の研究者のあいだでは、その「理論的体系化」への努力がこれまで以上に精力的におこなわれはじめたように見うけられる。⁽¹⁾

(1) シンポジウムにおける議論に関連して、すでにつぎのような研究成果が発表されている。——吉信肅「経済学批判体系と『資本論』」(『マルクス経済学体系』第二巻、一九六六年、有斐閣、柴田政利「世界経済論の方法と篇別についての若干の問題」(『明大商学論叢』第四九卷第八号)、堀晋作「資本輸出論の方法」(『国学院経済学』第十五卷第一号)、杉本昭七「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」(『経済評論』一九六七年一月号)。

ここにいう「国際経済研究の理論的体系化」とは、つぎの宮崎犀一氏の表現に代表されているように、マルクスの「経済学の篇別」——資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場——にもとづいて、「国際経済に関連する諸項目あるいは諸概念」を「体系的に」把握しようとすることである。⁽²⁾「われわれは現代的な体系化の方法としてさしあたり次のように考えることができるし、また考えるべきだろうと思う。——現存の唯一の国際経済体系化の方法であるマルクス・プランの所定範囲のうちに、レーニンの分析成果はおろか、一六世紀から現代までの国際経済の発展過程をも適宜位置づけるような目標をもって、具体的な理論構成(もちろん資料の蒐集・加工を前提として)を意図すること、このため既成の『資本論』への完全

な立脚はもちろんのこと、『植民地』や『世界市場』等の未知の国際経済的諸範疇の創出に際して、……、マニュ時代・大工業時代・帝国主義時代それぞれの植民地あるいは世界市場諸形態を上向的に規定し包摂してゆくような構想に立つこと、みぎのような意図や構想が研究実践の進行過程で越えがたい障碍や新しい関係に遭遇したときに、はじめて原プランの拡充・修正・変更、あるいは新プランの制作が必要になること。」(同誌、六ページ)。

(2) この点は、シンポジウムの基調報告者のひとりである吉信肅氏の報告の項目を概観することによっても明らかになるであろう。同誌(七ページ)を参照されたい。

宮崎氏の見解によれば、「一六世紀から現代までの」資本制的社会の歴史的発展の全過程は、マルクスの「経済学の篇別」の各項目を内容的に豊かにしていくことよって「理論化」することができるのであり、「マニュ時代・大工業時代・帝国主義時代それぞれの」国際経済的諸範疇は、「篇別」の後半三項目の序列にしたがって「上向的に規定し包摂し」うるのである。また、この同じマルクスの「篇別」に依拠しながら、その前半三項目を「資本主義の抽象的・一般的条件」の問題、後半の三項目を「資本主義の具体的・歴史的条件」の問題であるとして、独特の「世界経済論の体系」を構築しようとする。一つの有力な・見解が存在している。⁽³⁾この見解は、「外国貿易の問題は歴史的 성격の問題である」というレーニンの叙述を、その主要な

根拠の一つにしているものと考えられる。またレーニンのこの叙述は、「のちの研究者たちによって、外国貿易論研究の方法論として受けとられ、外国貿易はいかなる意味においても、理論的研究の対象ではなく、歴史的研究の対象であると矮少化される傾向を避けることができなかった」(木下悦二「資本主義と外国貿易」△有斐閣△、六二—ミジ)ようである。もし「のちの研究者たちによって受けとられてきた」ように、レーニンの叙述が「外国貿易はいかなる意味においても理論的研究の対象ではない」ことを意味しているとすれば、この叙述はまた、「世界経済——これは外国貿易をその主要な内容の一つとしている——がいかなる意味においても理論的研究の対象ではない」ことを意味しているといわなければならぬであろう。したがって、レーニンのこの叙述をとりあげ、その意味を考えることによつて、われわれは、「外国貿易論研究の方法論」を確立するうえでばかりでなく、「国際経済研究の理論的体系化」のあり方を検討するうえで、きわめて有力な手がかりがえられるものと期待することができらるであろう。いいかえれば、レーニンのこの叙述は、外国貿易の理論的位置を確定し、世界経済論の方法を明らかにするうえで、決定的な意義をもつものであると考えられるのである。

(3) これは松井清氏によって代表される見解である。氏の『世界経済論体系』(日本評論新社)「序章」を参照されたい。

わたくしはこれまで、主に、統計資料にもとづいて、外国貿易

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

易を中心とする世界経済の・現実の・諸関係を究明してきたのであるが、本稿では、その究明をふまえて、外国貿易の理論的考察をこころみることとする。本稿の課題は外国貿易の理論的位置を確定することである。だが、この問題はきわめて豊富な内容を有するものであり、厳密な理論的考察を要するものである。そこでわたくしは、本稿においては、この問題を究明するうえで決定的な意義をもつと考えられるレーニンの叙述——「外国貿易の問題は歴史的 성격の問題である」——の意味を吟味することに重点をおき、この吟味をもつて、右の課題を遂行するための第一歩にしようとするものである。

まずはじめに、マルクスの『経済学批判序説』第三節「経済学の方法」をみてみることにしよう。これは、すでに周知のところであるが、当面の問題を考察するうえで、決定的に重要な意義をもつものであると考えられる。なお、レーニンの叙述はその全文を註において引用しておく。(4)

(4) 「資本主義国にとつての外国貿易の必要性は、けつして社会的生産物(および特殊的には剰余価値)の実現の法則によつて規定されるのではなくて、第一に、資本主義は商品流通が広範に発展して国家の境界外に出ていく結果はじめて現れる、ということによつて規定される。だから、外国貿易のない資本主義的国民を

考えることはできないし、またそのような国民は存在しもしない。読者もおわかりのように、この原因は歴史的 성격のものである。この原因を『資本家にとつては剰余価値を消費することは不可能

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

だ』という教言の古い空文句によっていいのがれることは、ナロードニキでもできないであろう。そのばあい、もし彼らが実際に外国市場の問題を提起したいとのぞむなら、外国貿易の発展の歴史、商品流通の発展の歴史を研究しなければならぬであろう。ところで、この歴史を研究すれば、資本主義を常道からの偶然の逸脱としてえがくことは、もちろん、できないであろう。

第二に、社会的生産の個々の部分間の照応(価値の点での、また現物形態の点での)は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、そして実際には一連のたえまない動搖のうちにつくられる平均的な大いさとしてのみさだめられるのであるが、——この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられている。相互に『市場』として役だつ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめるのである。このことは、ナロードニキが考えぶがげにそう結論づけようとしているように、『資本主義的国民にとっては剰余価値を実現することは不可能だ』ということ、すこしも意味しない。これは、個々の生産部門の発展における不均衡をしめすものにすぎない。国民的資本がこれとは別の配分をされていれば、同一量の生産物も国内で実現されうるであろう。しかし、資本がある産業部門を通じて他の産業部門へうつるためには、この部門における恐慌が必然である。だが、いったいどのような原因が、このような恐慌に脅かされている資本家たちをして、外国市場をもとめないように、輸出助成のための補助金や奨励金をもとめないように、ひきとめて

おくことができようか?

八六

第三に、前資本主義的生産様式の法則は、従来の規模での、従来の土台のうえでの生産過程の反復である。地主の賦役経済、農民の現物経済、工業者の手工業生産は、そういうものであった。それは逆に、資本主義的生産の法則は、生産方法の不断的改変と、生産規模の無限の拡大である。古い生産様式のもとは、経済単位は、その性格の点でも規模の点でも変化することなく、地主の世襲領地、農民の村落、あるいは農村の手工業者や小工業者(いわゆるクスターリ)のための附近の小さな市場という限界からはみでることなしに、幾世紀も存続することができた。それは逆に、資本主義的企業は、不可避的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国家の境界をもこえて成長していく。そして、国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を『外国市場をもとめる』必要へとみちびくのである。

だから、外国市場をもとめる必要は、ナロードニキ経済学者たちがこのんでえがいているように、けつして資本主義の破産を証明するものではない。まったく逆である。この必要は、資本主義の進歩的な歴史的作用を明瞭にしめしている。資本主義は、経済制度の古い孤立性と封鎖性を(したがってまた精神生活および政治生活の狭さをも)破壊して、世界のすべての国を単一の経済的全体へと結合するのである。

以上のことから、われわれは外国市場の必要性の最後の二つの原因もまた、歴史的な性格の原因であることを知る。それらの原因を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発

展、資本主義的産業部門へのその転化を、考察しなければならぬ。一言でいえば、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない。そこで、ナロードニキが国内市場も外国市場も『不可能だ』という、まったくなんの役にもたない（またなにごとくかたらない）空文句をならべて、これらの事実をさける機会を利用していても、けっして驚くにはあたらないのである。」（『ロシアにおける資本主義の発展』八以下『発展』と略記する、レーニン全集第四版第三卷、四三―四五ページ）。

一 経済学的範疇の論理的意義

——歴史的発展との関連について——

『経済学批判序説』の第三節「経済学の方法」は世界経済論の方法および「体系化」を問題とする場合にはしばしば引用される個所であり、その最終パラグラフで述べられている「経済学の篇別」は右の方法および「体系化」を考えるうえで決定的な意義をもつものであると一般に理解されている。ところが、この「経済学の方法」は「下向と上向の方法」を説明したものであるとする理解が存在しており、また「経済学の篇別」および世界経済論の「体系化」についてはすでに宮崎氏や松井氏のような理解が存在している。いったい、マルクスは「経済学の方法」をどのように説明し、また「篇別は明らかに次のようにされるべきである」という最終パラグラフをどのような関連のもとに導きだしているのであろうか？

外国貿易の理論的位置づけについて（上）

(5) たとえば、柴田政利氏は「『経済学批判序説』において示される『経済学の方法』すなわち、下向と上向の方法にしたがえば、……」（『世界経済論の方法と篇別についての若干の問題』、『明大商学論叢』第四九卷第八号、六一―ページ）と述べておられる。

第一に、マルクスは周知の下向法と上向法を説明している。

——ある一国の資本主義を経済学的に考察する場合には、一般に、その国の人口、その人口の諸階級および生産諸部門への配分、輸出入、年々の生産と消費等の「實在的で具体的なもの」からはじめる。ところが、これらは「全体の混沌とした表象」であり、いろいろの、簡単な、そしてまた複雑なものの錯綜、からみあいからなっているものである。これらの「實在的なもの」を究明して、簡単なものと複雑なもの、現象と本質とを見きわめ、しだいにより簡単な・より基本的なものに下向していく、最後にもっとも簡単な・もっとも基本的な諸規定に到達する。たとえば、「全体の混沌とした表象」としての人口を分析していくことによって、われわれは諸階級——資本、賃労働——↓交換、分業、貨幣、価値に到達する。このようにして、ひとつたび、もっとも簡単な・もっとも基本的なものが明らかにされたならば、つぎには、このもっとも簡単な・もっとも基本的なものから出発して、より複雑なものを論理的に組みあげていき、最後に「實在的で具体的なもの」を精神的に、つまり頭のなかで論理的に整理された形で再生産することになる。ここに再生

産されたものは、「混沌とした全体」ではなく、多くの、簡単な・また複雑な関係と規定とからなる「豊富な総体」である。

この後者の方法、すなわち抽象的なものから具体的なものに向していく方法は、「科学的に正しい方法」であり、「実在的で具体的なもの」をわれわれが把握するための、それをわれわれが頭のなかで論理的に整理された形で再生産するための方法にすぎず、具体的なものが成立する過程ではない。この方法にしたがって再生産された具体的なものは、「実在的で具体的なもの」の・現実の諸関係の・もつとも忠実な論理的反映である。だから、この方法においても、社会が前提としてつねに表象に思いうかべられていなければならないのである。

マルクスは、後者の方法がいかなる意味において「科学的に正しい方法」であるかを立ちいつて明らかにするために、第二に、諸範疇の論理的発展と歴史的発展との関連を考察している。まずマルクスは、「しかし、これらの単純な諸範疇はまた、具体的な諸範疇以前に、独立の歴史的または自然的事実をもたないだろうか？」という問題を提起し、「それは時とばあいによる」と答えている。まず「実存しない」場合の例として、占有があげられている。占有はもつとも単純な法的関係であるが、それはそれよりはるかに具体的な関係である家族や支配と隷属の関係以前には実存しない。だが、占有するだけで所有物をもたない家族が実存する、ということ正しい。だから、占有は単純な家族共同体の所有物に比例した関係として現われ、より

発展した社会では具体的なものより単純な関係として現われるのである。つぎに、「実存する」場合の例としては貨幣があげられている。貨幣は、資本や銀行や賃労働が実存する以前に実存していた。だから、この面からは、より単純な範疇はより未発展な全体の支配的諸関係を、またはより発展した全体のうちの従属的諸関係を表現することができる、といえる。マルクスは、以上の説明から、「もつとも単純なものから複雑なものへと上向していく抽象的思維の歩みは、現実的な歴史的過程に照応するものと言えよう」という結論をひきだしている。

右は諸範疇の論理的発展と歴史的発展との照応する場合の説明であるが、つぎのペルーと貨幣、および労働の例は両者の照応しない場合の説明である。まず前者の例について。ペルーは歴史的には未成熟な社会ではあるが、そこでは貨幣が実存していないのに「協業や発展した分業」等が実存している。この「協業や発展した分業」は資本の観点からすれば貨幣よりもはるかに具体的な範疇であるにもかかわらず、歴史的には未成熟な社会で貨幣にさきだつて実存したのである。だからこの点からは、より具体的な範疇は発展のおくれた社会でもいっそう完全に発展していた、といえる。また貨幣は、歴史的にはきわめて早くから実存していたが、古代では商業民族にとってだけ支配的要素としての役割を演じていたにすぎず、ギリシャやローマの場合でさえも、その完全な発展は崩壊期に現われたにすぎない。だから、この貨幣のように、より単純な範疇は、歴

史的には具体的な範疇にさきだつて実存していたということがあるにしても、その内包的にも外延的にも完全に発展した形では、近代ブルジョア社会にだけ属することができるのである。

さらに後者の労働の例について。労働はまったく単純な範疇のようにみえるし、労働一般としてのその表象も古いものであるが、経済学上この単純性において把握された労働は近代的な産物である。労働一般を把握したのは、アダム・スミスの巨大な進歩であつた。この労働一般という抽象は、一方では一定種類の労働がすべてを支配する労働ではなくつてゐるほどに発展した現実の労働諸種類の総体を前提としており、他方では個人がある労働から他の労働へ容易にうつつていき、労働の一定種類が個人にとってはどうでもよいような社会形態に照応してゐる。この労働のような、もっとも抽象的な範疇でさえも、すべての社会に妥当するにもかかわらず、この抽象という規定性の点では、近代ブルジョア社会の産物であり、その完全な妥当性はブルジョア社会にたいしてだけ、この社会の内部でだけである。以上のように、諸範疇の論理的発展と歴史的発展とは照応する場合もあるし、また照応しない場合もあるのである。

第三に、ブルジョア社会は、もっとも発展した・もっとも複雑な・生産の歴史的組織である。それはそれ以前のすべての社会の残片と諸要素とをもつてぎざられたものであつて、そこには旧社会の遺物がまだ残つてゐるし、またたんなる予兆にすぎなかつたものが完成した意義をもつものになつて發展してゐる。

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

だから、ブルジョア社会の諸関係は、旧社会の諸関係をまったく萎縮した形で、まったく奇妙な模造品として、あるいは戯画化した形で、そのなかに包含してゐる。したがつて、経済学的諸範疇の序列においては、近代ブルジョア社会があたえられてゐるといふこと、諸範疇はしばしばこの社会の個々の側面だけを表現してゐるといふこと、だから経済学はブルジョア社会が問題となるところではじまるものではけつてないといふこと、これらのことがつねに銘記されなければならない。なぜならば、すべての社会には「一定の生産」、「一つの一般的照明」、「一つの特異なエーテル」が存在してゐて、それがその他のすべての生産およびその諸関係に順位と影響をあたえており、他のすべての色彩をそのなかにひたして変色させており、他のすべての定在の比重を規定してゐるからである。たとえば、古代社会や封建社会において定住農業をおこなう農業諸民族の場合には、定住農業が「一般的照明」、「特殊なエーテル」の役割を演じており、工業とその組織でさえも多かれ少かれ土地所有の性格をおびてゐる。だが、ブルジョア社会では資本がその役割を演じてゐる。この社会では、農業はたんなる一産業部門にすぎず、まったく資本によって支配されてゐる。資本はこの社会の「いっさいを支配する経済力」なのである。したがつて、ブルジョア社会を経済学的に考察する場合には、資本を中心にすえて考察しなければならない。したがつてまた、経済学的諸範疇をその歴史的発展の順序でならべることが誤りであり、

それらの序列はそれらがこの社会で相互にたいしてもつ関係によって規定されている。経済学が問題にするのは、ブルジョア社会の内部での経済的諸関係の仕組みなのである。⁽⁷⁾

(6) だからこそ、マルクスは、人間の解剖と猿の解剖との関連の例をあげて、「人間の解剖は猿の解剖にたいする一つの鍵である」と述べているのである。

(7) 続いてマルクスは、同じ範疇が異なった社会でしめる異なった地位を示す例として、商業民族の純粹性および商業資本または貨幣資本としての資本の抽象性、株式会社、国富という概念、をあげている。

要するマルクスは、簡単な諸範疇と複雑な諸範疇との論理的関係を上のにとらえる、というだけでは不充分であって、第一に、諸範疇の論理的発展はその歴史的發展と照応する場合もあるし、またしない場合もあるのであり、第二に、考察の対象であるブルジョア社会はもつとも発展した・もつとも複雑な・生産の歴史的组织であり、この社会の「いっさいを支配する経済力」は資本であるのだから、資本を中心にして簡単なものと複雑なものとの論理的発展関係をとらえることが必要であると述べているのである。簡単なものと複雑なものとのを区別する基準は、まさに資本であると述べているのである。

最後に、以上のすべての説明のうえにたつて、「篇別は明らかに次のようにされるべきである」として、(一)、一般的・抽象的諸規定、(二)、ブルジョア社会の内部的仕組みをなしている諸

範疇、すなわち資本、賃労働、土地所有、(三)、国家、(四)、生産の国際的關係、(五)、世界市場と恐慌、という「篇別」が述べられている。

ここに「篇別は明らかに次のように……」と述べられていることから明らかのように、第三節「経済学の方法」は、なにゆえに「篇別」が「次のよう」でなければならないかを説明したものであり、「科学的に正しい方法」にもつづいた「経済学の諸体系」の「篇別」を導きだすために述べられているものであると考えられる。また、この「篇別」は歴史的にあたえられた・現実の・資本制的社会を全体として理論的に把握するための順序を、諸範疇の論理的関係を資本を核にしてとらえるための順序を示したものであり、その諸項目は資本制的社会の維持・再生産にとって本質的なものばかりであり、この社会の存続を規定するものばかりである、といえよう。しかも、その諸項目のうちで基本となるのは「篇別」の(二)、すなわち資本制的社会の内部的仕組みをなしている諸範疇、とくに資本であること、このことをこの「篇別」は示している。このようにみてくるならば、第三節「経済学の方法」が「下向と上向の方法」すなわち簡単な諸範疇と複雑な諸範疇との論理的関係をとらえる方法を明らかにしたものであるとする見解も、「篇別」の前半三項目(この「篇別」では(二)、内部的仕組みをなしている諸範疇)を「資本主義の抽象的・一般的条件」、後半の三項目を「資本主義の具体的・歴史的條件」の問題であるとする見解も、また「篇別」

の各項目の順序にしたがって向上していけば、資本制の社会の歴史的發展の全過程を理論的に把握することができるとする見解も、問題あるものといわなければならないであろう。

さて、以上の「経済学の方法」の考察のうえにたつて、われわれはレーニンの叙述の意味を吟味することにしよう。その吟味を、われわれは、諸先学の所論をとりあげ、それらを検討することからはじめることにする。

二 外国貿易の歴史的性格についての諸見解

「外国貿易の問題は歴史的性格の問題である」というレーニンの叙述の意味については、わが国では、一方で、この叙述が「外国貿易の理論的研究」を「排除するもの」であるとする視角からの理解が、他方では、「外国貿易の歴史的性格」を「資本主義の歴史的性格」一般に解消する視角からの理解が存在している。ここでは、前者を代表するものとして木下悦二氏および有賀定彦氏の所論を、後者を代表するものとして岡田裕之氏の所論をとりあげて、検討することにしよう。

1 「歴史的性格と理論的研究の対立」の視角(一)

——木下悦二氏の所論——

まずわれわれは、木下氏の見解を聞くことからはじめよう。氏は、その著書において、「外国貿易の問題は歴史的性格の問

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

題である」というレーニンの叙述をのちの研究者がどのようにうけとってきたか、という点についてつぎのように述べておられる。

「このレーニンの理論(外国貿易の必然性についての三命題と「外国貿易の歴史的性格」についての叙述、本稿の註(4)を参照されたい——丹羽)は、ナロードニキの理論に対する方法論上の批判として対置されていたところから、のちの研究者たちによって、外国貿易論研究の方法論として受けとられ、外国貿易はいかなる意味においても、理論的研究の対象ではなく、歴史的研究の対象であると矮小化される傾向を避けることができなかった。その意味で、かえってこれが外国貿易理論の研究の長い停滞の一つの理由ともなったのは否定できないところである。この点について、のちに第三編第二章において、レーニンのこの理論をもって、なにゆえ外国貿易の理論的研究否定の論拠としてはならないかについて検討しているのが、ここでは、ただレーニンの命題がナロードニキ理論批判として生まれたという歴史的背景を離れて一般化すべきではないことを指摘するにとどめよう。」(『資本主義と外国貿易』、六二ページ)。

右の木下氏の説明によれば、レーニンの理論、とくに「外国貿易の歴史的性格」についての叙述は、「のちの研究者たちによって、外国貿易論研究の方法論として受けとられ」てきており、外国貿易は「いかなる意味においても理論的研究の対象で

はない」と理解される「傾向を避けることができなかつた」とのことである。もし外国貿易が「理論的研究の対象」ではなく、それとはまったく異なつた「歴史的研究の対象」であるとするれば、外国貿易を主要な内容の一つとする世界経済の「理論的研究」も、したがつてまたその「理論的体系化」もきわめて不十分なものにならざるをえないであらう。ところが、先のシンポジウム(「国際経済研究の理論的体系化に向つて」)においては、レーニンのこの叙述について一言もふれられていない。木下氏は、そのシンポジウムでは吉信氏とならぶいまひとりの基調報告者であつたのである。だから木下氏は、レーニンのこの叙述が「外国貿易はいかなる意味においても、理論的研究の対象ではなく、歴史的研究の対象である」ことを意味しているとする誤つた傾向を、ただしておられるものといえよう。しかもそれは、同書の「第三編第二章」においておこなわれているものと考えられる。なぜならば、氏は、「第三編第二章において、レーニンのこの理論をもつて、なにゆえ外国貿易の理論的研究否定の論拠としてはならないかについて検討している」と述べておられるからである。だからわれわれも、その「第三編第二章」における氏の説明を検討することにしよう。

ところが、その「第三編第二章」(「総資本の再生産過程よりみた外国貿易」)では、まず、資本主義にとつての外国貿易の意義を分析するためには、「貨幣資本の循環の視角」、「生産資本の循環の視角」、「商品資本の循環の視角」の三つの視角を

區別して検討することが論点をふかめるために必要であるにもかかわらず、これまでは最後の視角が一面的に強調されたために、かえつて外国貿易理論の発展を阻害してきた傾向が認められるのであるとして、つぎに引用する文章をかかげておられる。それに引き続いて、社会的労働の節約という効果において外国貿易と共通の内容を有する技術的進歩を、再生産論がいかに扱つてきたか、また、マルクスはなぜ外国貿易が価値革命に影響しないと述べているか、という点を考察して、外国貿易を再生産論にもちこむことはできないことを明らかにしておられる。そして最後に、再生産論の視角で扱われる外国貿易はもともと国際分業関係としてのそれでありながら、この視角にはその形式の原理を解明する理論が含まれていない、だからこの視角の一面性から抜けて「統一された視角」が必要である、と述べておられるのである。したがつて、「レーニンのこの理論をもつて、なにゆえ外国貿易の理論的研究否定の論拠としてはならないかについての検討」は、つぎの文章においてなされているのみであるといわなければならないであらう。

「レーニンのこの立場『資本論』第二卷第三篇における外国貿易の捨象についての命題に依拠して展開されたナロードニキ批判と「外国貿易の歴史的性格」についての叙述の立場——丹羽)はのちの人々によつて一般化されて、外国貿易の理論的研究の軽視というきわめて著しい影響をひきおこした。近年にいたつて、わが国では、レーニンのこの命題(外

国貿易の必然性についての三命題——丹羽）は、外国貿易の必然性を実現理論から導き出すのは誤りであるといったままで、それ以上に一般化して理解すべきでないとの見解が広く支持されるようになった（たとえば、松井清『世界経済学原理』一頁、高木幸二郎『恐慌論体系序説』九六頁、建林正喜『資本制再生産と外国貿易』『世界経済評論』八一九五・五五、末永隆甫『再生産と外国貿易』『経済学年報』八第七集（参照）。だがこの命題が外国貿易の理論的研究を排除するものではないと消極的に指摘するにとどまっているようだ。』（同書、二二四ページ）。

（8）この文章に続いて、氏はつぎのように述べておられる。すなわち、「ところで、少くともマルクスの前掲の命題が特殊的に強調されたために、外国貿易理論の研究に停滞を導いたとすれば、単にこうした消極的指摘にとどまらず、マルクスにまで遡ってこの命題そのものに検討を加えるのを回避すべきでないと思われる」（同書、二二四ページ）と。そして氏は、マルクスの命題を検討して、右に本文でみたように、外国貿易を再生産論にもちこむのは誤りであることを明らかにしておられるのであり、また外国貿易の分析においては「商品資本の循環の視角」の一面性から抜けて「統一された視角」が必要であると述べておられるのである。

みられるように、氏によれば、レーニンの『発展』第一章第八節「なぜ資本主義的国民にとって外国市場は必要か？」における叙述——われわれが註（4）に引用した叙述——は、「のち

外国貿易の理論的位置づけについて（上）

の人々によって一般化されて」、「外国貿易の理論的研究の軽視」という影響をひきおこしたが、それは「外国貿易の必然性を実現理論から導き出すのは誤りである」といつているだけであって、「それ以上に一般化して理解すべきでなく」、ましてや「外国貿易の理論的研究を排除するもの」と「理解すべきではない」のである。しかもこの見解は、木下氏ただひとりから見解ではなく、松井氏や高木氏をはじめとする人々たちによって「広く支持されるようになった」見解である。ところが、木下氏を除くこの見解の他の支持者たちはたんにレーニンの命題が「外国貿易の理論的研究を排除するものではないと消極的に指摘するにとどまっている」のにたいして、木下氏は「積極的に」、「貨幣資本の循環の視角」、「生産資本の循環の視角」および「商品資本の循環の視角」の三つの「統一された視角」からその「理論的研究」をなしとげようとしておられるのである。これが木下氏と他の支持者との相違点である。とはいえ、レーニンの命題が「外国貿易の必然性を実現理論から導き出すのは誤りである」といったままで「であるとする」「理解」においては、木下氏も他の支持者も共通している。レーニンの命題をこのように「理解すべきである」とすれば、「この命題をもって、外国貿易の理論的研究否定の論拠としてはならない」ことは、けだし当然といえよう。だが、はたして、レーニンの命題をこのように「理解」することができるであろうか？ もしこのような「理解」が誤りであるとすれば、この「理解」のうえにうちたてられた木

下氏の「積極的」な「理論的研究」はきわめて問題のあるものということにならざるをえないであろう。

木下氏の見解および「広く支持されるようになった」見解にもかかわらず、レーニンの命題は「外国貿易の必然性を實現理論から導き出すのは誤りであるといったまで」ではないのではなからうか？ 外国貿易と實現の理論との関連については、その命題が述べられている第八節以前において、ナロードニキの見解——資本主義のもとでは剰余価値の「實現」は不可能であり、「困難からの活路」は外国市場の獲得である、という見解——を批判するなかで、すでに、外国貿易を實現の問題にひきいれることは誤りであり、したがって實現の理論から外国貿易の必然性を導き出すことはできない、と明確に述べられているのである。レーニンは、ナロードニキの外国貿易の必然性についての見解の批判のうえにたつて、第八節の冒頭で、それでは實現の理論は「資本主義的國民は外国市場なしにはやっていけない」という命題と矛盾しはしないか？ という問題を提起し、この問題に答えて、それは矛盾しない、なぜならば外国市場の必然性はこれこれの三つの原因によって規定されているのであって、これらの原因はすべて「歴史的性格」のものであるから、と説明しているのである。つまり、問題の命題が述べられている第八節での中心の問題は、「外国貿易の必然性を實現理論から導き出すのは誤りであるか否か？」にあるのではなく——この点はすでに第八節以前において解決済みのものであ

る——、より「積極的に」その必然性はこれこれの三つの「歴史的性格」の原因によるものであることを明らかにするところにあつたのである。

その第八節においてレーニンが「外国貿易の必然性を實現理論から導き出すのは誤りであるといったまで」であると主張することは、外国貿易の必然性はこれこれの三つの「歴史的性格」の原因によって規定される、というレーニンの明白な文字をみすごすことになるのではなからうか。レーニンのこの明白な文字を否定することは、なんびとにもできないはずである。それにもかかわらず、木下氏および「広く支持されるようになった」見解をとる人たちが「レーニンのこの命題は、外国貿易の必然性を實現理論から導き出すのは誤りであるといったままで」と強弁しておられるのは、そのように「理解」しなにかぎり、この命題が「外国貿易の理論的研究の排除」を意味するものにならざるをえないと考えておられるからではなからうか。つまり、なんびとにも明らかでないレーニンのこの明白な文字を否定しないかぎり、木下氏たちもまた、「外国貿易はいかなる意味においても、理論的研究の対象ではなく、歴史的研究の対象であると矮小化される傾向」から抜けでることができなくなると考えておられるからではなからうか。こうして、木下氏および「広く支持されるようになった」見解の人たちは、レーニンのこの明白な文字と「理論的研究」との「矛盾」に直面せざるをえなくなるのである。この「矛盾」について考えると

き、われわれは、木下氏をはじめとする人たちが「理論的研究」をいかに把握し、また「歴史的 성격」をいかに考えておられるかという点で、深刻な疑念をいだかざるをえないのである。つぎにわれわれは、木下氏と同じ視角から、レーニンの叙述の意味について、さらに立ちいった論究をこころみ、独特の・世界経済論の・「体系」を構築しておられる有賀定彦氏の所論をとりあげて、検討することしよう。われわれは、有賀氏の所論において、レーニンの叙述の意味についてばかりでなく、「理論的」および「歴史的」という経済学にとって基本的な概念についても、より厳密な説明を期待することができるであろう。

2 「歴史的 성격と理論的研究の対立」の視角(二)

——有賀定彦氏の所論——

(一)

まず有賀氏の説明を聞こう。

「国家を国民経済として把握するならば、外国貿易は一国の再生産構造の運動の結果として生ずる。ここでレーニンが『ロシアにおける資本主義の発展』第一章第八節『なぜ資本主義的国民にとって国外市場は必要か』で提起した『外国貿易の諸原因』としてあげている三つの命題、なかんずく後の二つを考察する必要がある。レーニンはそこで外国貿易の

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

原因は歴史的性質のものであるといっている。だが、このことは外国貿易の理論的研究を排除するということではあるまい。『発展』におけるレーニンの命題はナロードニキ理論批判という実践的課題から生れたものであって、レーニンがそこで強調しているのは、外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということである。レーニンが外国貿易の原因としてあげている産業部門間の不均等発展(第二命題)、生産の無制限的拡大(第三命題)はいずれも資本主義一般に固有な性質であり、社会的分業・商品生産の発展につれてますます激化する性質のものにほかならない。それは、資本主義社会における経済的發展法則以外のなにもでもない。

いうまでもなく、実現の理論では価値は実現されるものと想定にたっている。つまり、価値が実現される国内市場がすでにあたえられているのである。したがって、資本主義の外延的拡大はじめから問題のそこにおかれているのであり、実現の理論から外国貿易の必然性は理論上みちびかれるはずはない。だが、外国貿易は資本主義の外延的拡大を示すものであり、しかも資本主義自体が、その歴史的發展過程から必然的に生みだしたものにほかならない。すなわち、外国貿易を生みだす資本主義社会は、実現の理論の前提となっている、それ自体で資本の論理が完結する抽象化された資本主義社会一般ではなく、横への發展の契機を内包する国家とし

ての資本主義社会であり、それは『プラン』の『国家』の内容をなす国民経済にほかならない。したがって、レーニンがわざわざ外国貿易の原因を歴史的性質のものだといった意味は、外国貿易の原因には、実現の理論の前提をなす資本主義社会ではなく、国民経済としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならぬということであろう。」「『世界市場』と『世界経済』の概念規定について」(9)『関市立大学開学記念論文集』、六〇七ページ)。

(9) 氏のこの論文は、「世界市場」と「世界経済」の「概念規定」を明らかにするとともに、「プラン問題」についての氏の見解を呈示する目的をもって、書かれたものである。

「この小論で私がとりあげたのは、『世界市場』と『世界経済』の概念規定を明らかにしてみたいということである」(同誌、一ページ)。

「『プラン』問題について、かつて私は『世界市場』における価値法則のモディフィケーションについて」なる小論で言及した(『世界経済評論』一九六二年十一月号五九一〇頁)。だが、そこでの考え方は未熟であり、若干再考を要する点があった。本稿はその再検討と反省をも意味する。」(同誌、五ページ)。

みられるように、有賀氏は、レーニンが「発展」第一章第八節において「外国貿易の原因は歴史的性質のものである」としているが、「このことは外国貿易の理論的研究を排除するということではあるまい」と述べておられる。右に引用した文章

は、第八節におけるレーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究を排除することではあるまい」ということの理由を説明したものであると考えられる。なぜならば、氏は、右の引用文に引き続いて、つぎにみるように、マルクスの「経済学の別」の後半三項目を他の言葉によって変更および補充して、六項目からなる・独特の・後半の・「理論体系」を構築しておられるからである。もしレーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究の排除」を意味しているものとすれば、この叙述からは、氏の「理論体系」はきわめて問題のあるものにならざるをえない。したがって氏は、この叙述が「外国貿易の理論的研究を排除するものではない」との理由を明らかにせざるをえなかったのである。氏はその「理論体系」について、つぎのように述べておられる。——「資本制生産の結果として、先進国の国内で不均等に発展した産業は国外へ市場を求め、後進国との間に国際分業を形成する」。「すなわち、私的資本の利潤追求がその国の再生産構造に規定されておこなわれる外国貿易の結果として国際分業が形成されたのである」。ところで「外国貿易とは国際間における商品交換を意味し」、「そこには当然価値法則が貫徹せざるをえない」。だが、「世界市場には国内市場とはことなる諸特性が存するため、外国貿易を規定する価値法則は一国内における場合とは異なった作用の姿態をとるのであって、ここにいわゆる価値法則のモディフィケーションが生ずる。このように考えるならば、国際分業を資本主義社会の経済法則の上

向としてとらえるかぎり、それは価値法則の作用にもとづいて形成されたものであり、より具体的にいうならば先進国と後進国との商品の価格差、つまり先進国工業製品と後進国農産物の廉価を通じて形成された⁽¹⁰⁾。また国際分業は世界市場の基礎をなす。「したがって、これまで考察してきたところより、『プラン』の国家—外国貿易—世界市場は、国民経済—産業部門間の不均等発展—価値法則のモディフィケーション—外国貿易—国際分業—世界市場という理論体系となる」(同誌、七ページ)。

(10) ここで氏は、国際分業は「価値法則の作用にもとづいて形成されたものであり、より具体的にいうならば先進国と後進国との商品の価格差、つまり先進国工業製品と後進国農産物の廉価を通じて形成された」といわれている。だが、「価値法則を通じて」、「商品の価格差」あるいは「廉価を通じて」はたして、国際分業が形成されるであろうか？ とところで、この文章の数行後には、「この経済法則(価格差)」という表現がみられる。ここに「この経済法則」とは価値法則のことである。したがって、この表現や「より具体的にいうならば」および「つまり」という言葉からすれば、氏が「価値法則」、「商品の価格差」、「廉価」という三つの言葉をまったく同じ事柄を意味するものとしてとらえておられるといえよう。そこでわれわれは、これらの三つの言葉を「商品の価格差」で代表させることにしよう。そもそも、「商品の価格差」というのは、同じ種類の、同じ使用価値の商品を比較するさいにいわれうる言葉である。これにたいして、国際分業とは、工業の農業からの分離およびそれらのおのおのにおけるさらに

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

小さな種や亜種への細分が国際的な規模でおこなわれることをいう。分業という言葉そのものが、すでに異なった種類の生産部門間の一定の関係を意味しているのである。とすれば、同じ種類の「商品の価格差を通じて」、どうして国際分業の形成を論ずることができようか。氏自身、数行先には、「先進国の国内で不均等に発展した産業は国外へ市場を求め、後進国との間に国際分業を形成する」と述べておられた。いったい、国際分業を形成するのは、同じ種類の「商品の価格差」であろうか、それとも発展の不均等性なのであるか？ 「商品の価格差」が国際分業を形成しえないことは明らかではなからうか。

われわれが右に引用した文章はすべて、マルクスの「経済学の篇別」の後半三項目を変更して、「国民経済—産業部門間の不均等発展—価値法則のモディフィケーション—外国貿易—国際分業—世界市場」という、氏独自の「理論体系」を導きだすためにおかれているものである。氏のこの「理論体系」は、「篇別」の「国家」の項目をまず「国民経済」という言葉におきかえ、この「国民経済」と「外国貿易」を媒介するものとして「産業部門間の不均等発展」および「価値法則のモディフィケーション」を、また「外国貿易」と「世界市場」を媒介するものとして「国際分業」を挿入することによって、できあがったものである。だが、いったい、マルクスの「篇別」のこのような変更、したがってまた氏独自の「理論体系」の構築は、いかなる理由のもとにおこなわれているのであろうか？ 氏は、

「プランの解釈にあたって見落してならない点は、なぜマルクスがそこである特定の概念を用いて他の概念を使つてはいないのかということであり、そしてその概念の内容はどのようなものであるのか、ということであろう」と述べて、松井清氏がその著書『世界経済論体系』において「篇別」の「外国貿易」および「世界市場」の項目を「国際経済」および「世界経済」という言葉に書きかえておられる点をとあげ、このような書きかえは「なによりもそれらの概念規定を明確にしたうえでなければならぬはずである」のに、松井氏の説明からは「マルクスのプランの『外国貿易』と『世界市場』との項目の区別はどこにあるのかわからず、なぜ『世界市場』を『世界経済』と書きかえねばならないのか、その理由が明確ではない」(同誌、二ページ)と批判しておられる。ところが、有賀氏もまた、マルクスの「篇別」の「国家」の項目を「国民経済」という言葉に書きかえておられるし、そのうえ新たな三つの項目をマルクスの「篇別」に挿入しておられるのである。「国家」の「国民経済」への書きかえについては註においてふれることにして、新たな三項目の挿入についてみてみることにしよう。

(11) 「篇別」の「国家」の項目の「国民経済」という言葉への書きかえについては、氏はつぎのようにその理由を説明しておられる。すなわち、まず国家を「上部構造としての国家」と「下部構造としての国家」とに分けて、「篇別」にいうところの「国家」は後者であるとされる。そして、これら二種類の「国家」のうち、前者

は「権力規定からする級階の再生産機構であるのにとたいして」、後者は「かかる階級規定の経済的基礎を意味している」のであり、一定の生産力の発展段階に規定された資本主義的生産様式のもとでの資本、土地所有、賃労働の総括的な再生産構造といえよう。つまり、経済学としての国家は、資本主義社会の再生産構造であり、このような意味における国民経済である。そして、この「再生産」は実現の理論におけるそれよりも「いっそう具体性をおびたもの」、すなわち「農業と工業との矛盾、生産と消費の矛盾、なども」その内容にふくまれるものである、とされている(同誌、四〇五ページ)。

みられるように、氏は国家を二つに分けて、「篇別」の「国家」は「下部構造としての国家」であり、それは「階級規定の経済的基礎を意味している」ものであるといわれている。この「階級規定の経済的基礎」および「資本主義的生産様式のもとでの資本、土地所有、賃労働の総括的な再生産構造」という表現からすれば、氏の「国家」は、マルクスの「篇別」の(一)、「ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇、資本、賃労働、土地所有」を含むことにならざるをえない。むしろ、これが氏の「国家」の主要な内容をなすものであるといわなければならないであろう。したがって、マルクスが「国家」の項の内容として考えていた「国家の形態でのブルジョア社会の総括、それ自体との関係での考察、『不生産的』諸階級、租税、国債、公信用、人口、植民地、移住」は、氏の「国家」にあつてはほとんど問題にならないのである。「国家」の項の内容をこのように考えておられたために、氏は、「上部構造とし

ての「国家」および「下部構造としての国家」という二種類の「国家」を創出せざるをえなかったばかりでなく、後者の「国家」を「国民経済」という言葉に書きかえざるをえなかったものと考えられる。したがって、この書きかえは、たんに「国家」を「国民経済」という言葉におきかえたというだけのものではなく、事實上、マルクスの「篇別」の内容の根本的な改変を主張したものであるといわなければならないであろう。氏にあっては、「篇別」は「国民経済—産業部門間の不均等発展—価値法則のモディフィケーション—外国貿易—国際分業—世界市場」でなければならぬということになるであろう。それにもかかわらず、氏がマルクスの「篇別」を基本的に正しいものであるとして、前半の三項目をそのままひきうつし、後半の三項目についてのみ「国家」を「国民経済」に書きかえて、また新たに三項目を挿入して、独特の後半の「理論体系」を構築しておられるのを見るとき、われわれは、はたして氏が『経済学批判序説』第三節「経済学の方法」の内容を的確にとらえることによって、「篇別」の問題を問題としてとりあげ、それを正しく考察されたことがあるのであろうか、という疑念をいだかざるをえないのである。

氏によれば、第一に、「産業部門間の不均等発展」はレーニンが外国貿易の原因としてかかっているものであり、したがってそれが外国貿易の原因である以上、「外国貿易」の項の前におかれなければならない。第二に、「価値法則のモディフィケーション」については、「外国貿易とは国際間における商品交換」であり、したがって「そこには当然価値法則が貫徹せざる

外国貿易の理論的位置づけについて（上）

をえない」。ただ、「世界市場には国内市場とはことなる諸特性が存するため、外国貿易を規定する価値法則は一国内における場合とは異なった作用の姿態をとる」のみである。だから、こられた「外国貿易」の項におかれなければならない。第三に、「国際分業」は「外国貿易の結果として」形成されるものであり、「世界市場の基礎」をなすものである。したがって、それは「外国貿易」と「世界市場」とのあいだにおかれなければならない。以上が三つの項目を挿入した理由であるとされている。しかし、これらの三項目の挿入によって構築された氏の「理論体系」は、松井氏にたいする氏の批判と同じような批判をうけざるをえないのではなからうか？「産業部門間の不均等発展」といい、「価値法則のモディフィケーション」といい、さらに「国際分業」といい、すべて「外国貿易」と緊密なつながりをもつものばかりである。たとえば、「国際分業」は、マルクスが「篇別」の「外国貿易」の項目の主要な内容の一つをなすものとしてかかっているものである。氏は、なにゆえにこの「国際分業」を「外国貿易」の項から切り離し、それと対等の地位をしめるものとして、「外国貿易」と「世界市場」とのあいだにおいておられるのであろうか？氏は、「プランの各項目には抽象から具体へ、より単純なものからより複雑なものへという研究対象の展開」（同誌、四ページ）がおこなわれているので、マルクスの「篇別」の観点にたちながら、その各項目の内容の論理的発展を考えて、各項目の、とくに「外国貿易」の

項の細分化をおこなった、とでもいわれるのであろうか？ もしそうであるとすれば、その場合には、「国民経済—産業部門間の不均等発展—価値法則のモディフィケーション—外国貿易—国際分業—世界市場」という六項目の順序が、はたして「抽象から具体へ」、「より単純なものからより複雑なものへ」と上向しているといえるであらうか、という新たな疑問が生ぜざるをえない。たとえば、「産業部門間の不均等発展」と「価値法則のモディフィケーション」とを比較してみよう。これらの二つの項目について、前者が「抽象的なもの」、「より単純なもの」であり、後者が「具体的なもの」、「より複雑なもの」である、とはとうていいえないであらう。むしろ逆である。後者は価値法則——これは資本制の社会におけるもつとも簡単な・もつとも基本的な・法則である——の問題であり、前者はそれよりもはるかに複雑な法則の問題である。このようにみえてくれば、氏の構築された「理論体系」はきわめて問題のあるものといわなければならないであらう。氏の「理論体系」の問題点について考えるとき、われわれは、「篇別」の問題の考察にさいしては、「経済学の方法」の内容を的確にとらえることが決定的に重要であることを、ますます強く主張せざるをえないのである。

しかし、われわれが本項のはじめに引用した二つのパラグラフからなる文章においては、正しい説明がなされているかもしれない。その文章は、『発展』第一章第八節におけるレーニン

の叙述を検討して、その叙述がなげゆえに「外国貿易の理論的研究を排除するものではない」かを明らかにしているものである。われわれは、その文章の検討にうつることにしよう。

(二)

先にわれわれが引用した二つのパラグラフからなる文章は、きわめて重大な問題点をふくむもののように思われる。そこで、その主な問題点をとりだして吟味することにしよう。

まず第一に、氏は、外国貿易の必然性についてのレーニンの命題は「ナロードニキ理論批判という実践的課題から生れたもの」であって、レーニンがこの命題で「強調しているのは、外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということである」と断定しておられる。はたして、このような断定は誤りないものであろうか？ われわれが木下氏の見解を検討したさいにすでにみたように、「外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということ」は、この命題が述べられている第八節にさきだつて明らかにされている。この点を明らかにして、レーニンは、第八節において「外国貿易の必要は実現の理論とはまったく異なつた原因によつて決定されるものであるということ」を述べているのである。「レーニンがそこ(第八節)で強調しているのは」、「外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということ」ではなく、それが「これこれの三つの歴史的性格の原因によつて決定され

るものであるということ」である。氏のなされている断定はレーニンの明白な文字——「外国貿易の必然性はこれこれの三つの歴史的 성격の原因によって決定される」——を否定するものではなくろうか。氏は、なにゆえに、あえてこの明白な文字を否定しておられるのであろうか？ 木下氏と同様に、氏もまた、これを否定しないかぎり、レーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究の排除」を意味するものにならざるをえないと考えておられるのであろうか？ もしそのように考えておられるとすれば、われわれは、「理論的研究」および「歴史的 성격」についての氏の理解がきわめて問題のあるものであるといわなければならぬであらう。ところで、氏はレーニンの叙述の意味について、木下氏よりもさらに立ちいった説明をあたえておられる。だから、レーニンの叙述と「外国貿易の理論的研究」との関連については、以下の検討において、われわれはより詳細に氏の見解を知ることができるであらう。

第二に、氏の説明によれば、実現の理論においては、国内市場で価値が「実現されるものとの想定」にたち、「資本主義の外延的拡大ははじめから問題のそとにおかれている」のである、この理論の前提となっている資本主義社会は「それ自体で資本の論理が完結する抽象化された資本主義社会一般」である。これにたいして、「外国貿易は資本主義の外延的拡大を示すもの」であり、それを生みだす資本主義社会は「横への発展の契機を内包する国家としての資本主義社会」、すなわち「プ

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

ラン」の『国家』の内容をなす国民経済」である、とのことである。この説明は、一見すると、「実現の理論の前提となっている資本主義社会」と「外国貿易を生みだす資本主義社会」とのちがいを述べているものであって、なんら問題のないもののようにみえる。しかし、われわれが氏の文章を忠実にたどっていつて、その意味を正確にくみとろうとすると、われわれは問題点を見いださざるをえない。氏は、右の両者における「資本主義社会」のちがいについて、前者の「資本主義社会」が「それ自体で資本の論理が完結する抽象化された資本主義社会一般」であり、後者のそれが「横への発展の契機を内包する国家としての資本主義社会」である、と説明しておられる。いったい、「それ自体で資本の論理が完結する抽象化された資本主義社会一般」および「横への発展の契機を内包する国家としての資本主義社会」とは、それぞれいかなる「資本主義社会」なのであろうか？ これら二つの「資本主義社会」のちがいについての説明に引き続いて、氏はただちに、「レーニンがわざわざ外国貿易の原因を歴史的性質のものだといった意味」を明らかにしておられる。したがって、このちがいについての説明は、レーニンの叙述の意味を明らかにするうえで、きわめて重要な役割を演じているものである。だから、われわれは、氏が説明しておられる二つの「資本主義社会」のちがいの「意味」を、丹念に検討せざるをえないのである。

まず「それ自体で資本の論理が完結する抽象化された資本主

義社会一般」について。ここでいわれている「それ自体」の「それ」とは何をさしているのであろうか? 「それは「資本主義社会」あるいは「資本主義社会一般」を意味していると考えられる。ついで氏は、「資本の論理が完結する」といわれている。この表現からすると、氏のいわゆる「資本」は「それ自体」に固有な「論理」をもっているものようである。だが、これまでの経済学者のだれひとりとして——マルクスやレーニンをも含めて——、資本を分析して、それに固有な「論理」を発見したものはいない。いったい「資本」に固有な「論理」とは、いかなることをいうのであろうか? われわれが第一節においてすでに考察したように、現実の資本制の社会を、「混沌とした全体」をとりあげ、これを分析して、簡単なものと複雑なもの、現象と本質とを見きわめ、しだいにより簡単な・より基本的なものに downward していき、最後にもっとも簡単な・もっとも基本的なものに到達しうるのはすべて、マルクスが『資本論』「第一版への序言」で述べている論理的抽象力によるものである。また、こうして、ひとつたび明らかにされた資本制の社会のもっとも簡単な・もっとも基本的なものから出発して、現実の資本制の社会の諸関係および諸法則を「豊富な総体」として精神的に再生産するのも、論理的抽象力によるものである。このことから明らかなように、論理が問題となるのは、現実の資本制の社会において複雑な関連のもとに貫徹している客観的な諸法則を、正しく全体的に把握する場合においてのみであ

る。したがって、「資本」に固有な「論理」などというものは存在しないといわなければならないであらう。もっとも氏は、同じ論文のなかで、「資本主義社会の経済法則(『資本論』の論理)(同誌、四ページ)と述べておられる。ここに『資本論』の論理」とは、「資本論」において明らかにされている諸法則の序列そのものを意味しているものと考えられる。氏が「資本の論理」といわれる場合には、それは『資本論』において明らかにされている諸法則の序列」をさしているのであろうか? もしそうであるとしても、『資本論』の論理」と「資本の論理」とが同じ事柄を意味するものであるとすることはできないのではなからうか。しかし、百歩ゆずって、両者が同じ事柄を意味するものであるとして、先の氏の説明にあてはめてみよう。そうすれば、氏の説明は、「資本主義社会自体で、『資本論』において明らかにされている諸法則の序列が完結する」という奇妙な文章にならざるをえないであらう。

(12) 「……、経済的諸形態の分析にさいしては顕微鏡も試薬も役には立ちえない。抽象力が両者にとって代らねばならぬ。」
 (『資本論』第一巻、六ページ)。

右に検討してきた「それ自体で資本の論理が完結する」というのは「実現の理論の前提となっている資本主義社会」を規定するためのものであるが、それはさらに「抽象化された資本主義社会一般」と規定されている。氏によれば、「抽象化された資本主義社会」のほかにも、「具体化された資本主義

「社会」もまた存在しているものようである。はたして、「資本主義社会」は「抽象化されたり」「具体化されたり」して存在しているものであろうか。「抽象」や「具体」が問題になるのは、われわれが現実の・具体的な・資本制の社会的諸関係および諸法則を理論的に把握する場合においてのみであつて、資本制の社会そのものがあるいは「抽象的に」あるいは「具体的に」存在しているのではない。しかし、これを善意に解釈すれば、実現の理論は外国貿易の理論に比してより抽象的な理論であり、したがつてこの理論の「前提となつてゐる資本主義社会」は外国貿易の場合に比してより抽象的にとらえたところの「資本主義社会」、すなわち外国貿易を捨象したところの・あるいは全商業世界を一國とみなしたところの・「資本主義社会」である、ということの意味しているものと考えられる。つまり、氏の「抽象化された資本主義社会」とは、われわれが抽象的な理論である実現の理論を明らかにするためには、その不可欠な前提として、「資本主義社会」を抽象的にとらえることが必要であるので、この意味における「資本主義社会」のことであると考えられる。しかし、「抽象化された資本主義社会」をこのように善意に解釈したとしても、「実現の理論の前提となつてゐる資本主義社会」についての氏の規定全体は、「資本主義社会自体で、『資本論』において明らかにされている諸法則の序列が完結するところの、抽象的にとらえた資本主義社会一般」ということになる。氏のこの規定は、法則

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

および論理についての氏の把握がきわめて問題であることを示しているものではなからうか。

つぎに、「外国貿易を生みだす資本主義社会」を規定した「横への発展の契機を内包する国家としての資本主義社会」について。この規定もまた、右に検討した「実現の理論の前提となつてゐる資本主義社会」の規定と同様の性格のものである。まず、「横への発展の契機」とはいかなる契機をいふのであろうか？ 氏は、「外国貿易とは国際間における商品交換を意味し、一國にとつては商品交換の外延的拡大にはかならない」(同誌、七ページ)と述べておられる。だから、この「横への発展」とは、「商品交換の外延的拡大を意味し、外国貿易のことにはかならない」といえよう。ところで、「横への発展の契機を内包する」といふのは「国家」を形容したものであろうか、それとも「資本主義社会」を形容したものであろうか？ これまでの検討を通じて、氏の独特な表現法をみてきたわれわれには、簡単に見きわめることはできない。われわれは両者のそれぞれについてみてみよう。まず、後者であるとした場合には、この規定は「商品交換の外延的拡大」外国貿易の契機を内包する資本主義社会」ということになる。これは完全にトウトロギーではなからうか。けだし、「外国貿易を生みだす資本主義社会」は「外国貿易の契機を内包する資本主義社会」であるということになるからである。

またもし前者であるとすれば、「国家」は「商品交換の外延

「国家」が「外国貿易の契機を内包する」ことになる。だが、はた(13)「国家」が「外国貿易の契機を内包する」であろうか？ここにいう「国家」とは「篇別」における「国家」にはかならない。マルクスは「篇別」の(三)、「国家」の項目の内容として、「国家の形態でのブルジョア社会の総括、それ自体との関係での考察、『不生産的』諸階級、租税、国債、公信用、人口、植民地、移住」をあげている。これらの内容からなる「国家」の項が「外国貿易の契機」をいかに「内包する」のであろうか？氏は先に、外国貿易の必然性についてのレーニンの命題を考察して、レーニンが外国貿易の原因として「産業部門間の不均等発展」および「生産の無制限的拡大」をあげていることを明らかにしておられた。氏が「横への発展の契機」といわれる場合には、レーニンのあげているこれら二つの原因を念頭においておられるものと考えられる。なぜならば、それがレーニンの二つの原因を意味するものではないとする場合には、氏は「横への発展の契機」を具体的に説明しなければならぬことになり、そのような説明はいささかもなされてないからである。ところで、「産業部門間の不均等発展」および「生産の無制限的拡大」は資本と緊密なつながりをもつものであり、いわば資本の法則である。したがって、これらの原因、いかえれば「横への発展の契機」も「外国貿易の契機」は、「国家」にはなく、なよりも「資本」に求めなければならないのではなからうか。したがって、「横への発展の契機を内包する」という語句が「国

家」を形容したものである、とすることもできないのではなからうか。ところが、氏の「国家」はきわめて豊富な内容を有するものである。それは、すでに註(11)においてみたように、「篇別」の(二)の項——資本、賃労働、土地所有——をその主要内容とするところの、「資本主義的生産様式のもとでの資本、土地所有、賃労働の総括的な再生産構造」、つまり「資本主義社会の再生産構造」なのである。このような豊富な内容を有する「国家」が、どうして「外国貿易の契機」を「内包」しえないことがありえようか、というしだいである。

(13) ここにいわれている「商品交換の外延的拡大」という言葉は、レーニンのつぎの文章からとってきたものであると考えられている。すなわち、——資本主義の内包的発展(Самые капиталистические процессы), すなわち、所与の、一定の、封鎖的な地域における資本主義的農業および資本主義的工業のさらにいっそうの発展, および、資本主義の外延的発展(расширение капиталистического процесса), すなわち、新しい地域への資本主義の支配の範囲の拡張, である。(レーニン全集第三卷, 五二二ページ)。

みられるように、レーニンのいう「資本主義の外延的発展」は、「商品交換の外延的拡大」のみを意味するものではなく、「新しい地域への資本主義の支配の範囲の拡張」という質的關係を意味しているのである。だから、レーニンのいう「資本主義の外延的発展」が「商品交換の外延的拡大」すなわち「外国貿易」のことであるとすることは、誤りであるといわなければならないであ

らう。

しかし、氏は、「横への発展の契機」すなわち「外国貿易の契機」を考察して、その内容を立ちいつて明らかにしなければならなかったのではなからうか？ 氏にあっては、「外国貿易を生みだす資本主義社会」を規定することがここでの問題であったのである。だから氏は、「国家」すなわち「資本主義社会の再生産構造」が「外国貿易の契機」をいかに「内包する」かを、「ブルジョア社会のいっさいを支配する経済力」である資本との結びつきにおいて、明らかにしなければならなかった。

この点を明らかにしないかぎり、氏の規定は、「外国貿易を生みだす資本主義社会」は「外国貿易の契機を内包する資本主義社会の再生産構造」である、というトウトロギーにならざるをえない。したがって、この規定もまた、先の規定と同様に、問題のあるものといわなければならないであらう。

(三)

第三に、ついで氏は、「したがって、レーニンがわざわざ外国貿易の原因を歴史的性質のものだといった意味は、外国貿易の原因には、実現の理論の前提をなす資本主義社会ではなく、国民経済としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならぬということであらう」と述べておられる。ここに「したがって」とは、「実現の理論の前提となっている資本主義社会」と「外国貿易を生みだす資本主義社会」とのちが

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

いについての、右にみたような問題のある説明からして、という意味である。われわれが右に検討した氏の説明から引きださうなことは、せいぜい、外国貿易の原因と「実現の理論の前提となっている資本主義社会」とはまったく関係がない、という程度のもではなからうか。しかるに氏は、その説明から、レーニンの述べている「外国貿易の歴史的性格」の「意味」を引きだしておられるのである。氏によれば、その「意味」は、「外国貿易の原因には、国民経済としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならぬということ」である。これが「外国貿易の歴史的性格」の「意味」であり、そしてその「意味」を説明した文章のすべてである。氏のこの説明は、「外国貿易の原因には、各国の資本主義の発展をみなければならぬ」という文章と、「各国の資本主義」を形容するところの「国民経済としての再生産構造をもつ」という語句との、両者から成っているものである。前者は、レーニンが外国貿易の諸原因を明らかにして、そのうえで、「それらの原因を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発展、資本主義的産業部門へのその転化を、考察しなければならぬ。一言でいえば、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならぬ」と述べている個所から、とってきたものである。ただし、氏は「資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならぬ」というレーニンの叙述から、「諸事実」という言葉を削除しておられる。氏によるこの「諸事実」の削除とい

う事実はこの「諸事実」という言葉が「外国貿易の理論的研究を排除する」ものであると考えておられることを示すものであり、さらにレーニンがなにゆえに「諸事実をとりあげなければならぬ」と述べているかということ、したがってまたレーニンが強調する「外国貿易の歴史的性格」の意味を、氏が正しく理解しておられないことを示すものであるといわなければならないのではなからうか。次節において考察するように、レーニンの文章においては、この「諸事実」という言葉が重要な意味をもっているのである。

また後者の「国民経済としての再生産構造をもつ」という語句については、氏が「外国貿易を生みだす資本主義社会は、横への発展の契機を内包する国家としての資本主義社会であり、それは『プラン』の『国家』の内容をなす国民経済にはかならない」と述べておられたことから考えて、ここにいる「国民経済」が「プラン」の(三)、「国家」の項の内容を意味するものであることはまちがいないものといえよう。氏によれば、われわれがすでに註(1)でみたように、「プラン」の(三)、「国家」は「下部構造としての国家」であり、そしてそれは「資本主義社会の再生産構造」であった。したがって、「国民経済としての再生産構造をもつ」という語句は、「資本主義社会の再生産構造としての再生産構造をもつ」というトウトロギーにならざるをえないであろう。ところで、氏にあっては、「国民経済こそが「外国貿易を生みだす資本主義社会」であった。氏は、この

「資本主義社会」の規定にすぐ続いて、「したがって」と述べ、「外国貿易の歴史的性格」の「意味」はこれこれである、と説明しておられるのである。だから氏の説明によれば、「外国貿易を生みだす資本主義社会」は「資本主義社会の再生産構造」であるから、「したがって」、「外国貿易の原因には、資本主義社会の再生産構造としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならぬ」ということになる。ここには、「自乗された」トウトロギーとも名付けるべきものがみられるのではなからうか。

ところで、氏がここに「国民経済としての再生産構造をもつ」という語句を付け加えておられるのは、なぜであろうか？それは、この語句を付け加えないかぎり、本来、検討されなければならぬ問題のレーニンの叙述をそのまま——といってもその叙述において重要な意味をもつ「諸事実」という言葉を削除して——もってきて、その叙述そのものがその叙述の意味を説明したものである、と主張することになり、氏自身、このような主張がまったく成り立たないことを承知しておられたからではなからうか。しかし、このような語句を付け加えてみたところで、レーニンのいう「歴史的性格」の意味を説明したものであるとすることはできないであろう。氏は、レーニンの叙述がなにゆえに「外国貿易の理論的研究を排除する」ということではないかを明らかにするためには、まず「外国貿易の歴史的性格」の意味を明らかにされなければならなかった。しかる

に氏は、レーニンの叙述の歪曲と、マルクスの「篇別」についての・問題のある・理解から生じたトウトロギーとをもって——すなわち「外国貿易の原因には、資本主義社会の再生産構造としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならない」という文章をもって——、レーニンのいう「歴史的性格」の「意味」を明らかにしたものである、と主張しておられるのである。このような氏の主張はきわめて問題のあるものといわなければならないであろう。

第四に、すでに考察したように、氏は、マルクスの「篇別」の前半三項目——「経済学の方法」における「篇別」では(二)の項目——をそのままひきうつしながら、その後半の三項目について、これを変更して、「国民経済—産業部門間の不均等発展—価値法則のモディフィケーション—外国貿易—国際分業—世界市場」という独特の「理論体系」を構築しておられた。しかし、氏の「国民経済」はマルクスの「篇別」の前半三項目をその主要内容とするものであり、したがってこの「理論体系」は、事実上、マルクスの「篇別」の内容を根本的に改変して、それを「国民経済」以下の六項目からなる新たな氏の「理論体系」におきかえることを主張するものにはかならなかつた。この「理論体系」がマルクスの「篇別」の後半三項目のみの内容を変更するものであれ、その「篇別」の内容全体を変更するものであれ、この「理論体系」においては、「外国貿易」がきわめて重要な役割をになうものであることにはかわりはない。そ

外国貿易の理論的位置づけについて(上)

の最初と最後の項目を除く他の四項目はすべて、「外国貿易」と緊密な結びつきをもつものばかりである。だからこそ、この「理論体系」を導きだすために、氏は、まず外国貿易の必然性についてのレーニンの命題をとりあげて、レーニンが「そこで外国貿易の原因は歴史的性質のものであるといっている」ことの意味を検討し、それが「外国貿易の理論的研究を排除するということではない」ことを明らかにされなければならなかつたのである。もしレーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究を排除するということ」を意味しているとすれば、この叙述からは、氏の構築された雄大な「理論体系」がきわめて問題のあるものにならざるをえないからである。

しかし、われわれが右に検討してきたところから明らかなように、氏の説明においては、レーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究の排除」を意味するものではないという理由は、いっこうに明らかにされていない。氏は、いかなる理由にもとづいて、それが「外国貿易の理論的研究を排除することではあるまい」と述べておられるのであろうか？ 氏は、「レーニンがそこで強調しているのは、外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということである」という個所をもつて、その理由を説明したものであると考へておられるのであろうか？ それとも、レーニンのいう「歴史的性格」の意味を説明した個所をもって、その理由を説明したものであると考へておられるのであろうか？

もし前者であるとすれば、われわれがすでに木下氏の見解および有賀氏の問題点の第一で検討したところから明らかのように、「レーニンがそこで強調しているのは」、「外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということ」ではなく、「外国貿易の必要はこれこれの三つの歴史的性格の原因によって決定されるものであるということ」であるのだから、右の理由の説明としては成り立たせない。レーニンは、第八節以前において外国貿易を実現の問題にひきいれるのは誤りであり、したがって実現の理論から外国貿易の必然性を導き出すことはできないことを明らかにして、第八節で外国貿易の必然性はこれこれの三つの「歴史的性格」の原因によって規定されると述べているのである。だから、「レーニンがそこで強調しているのは、外国貿易の必要は実現の理論から決定されるものではないということである」とすることは、明らかにレーニンの明白な文字——「外国貿易の必然性はこれこれの三つの歴史的性格の原因によって規定される」——に反しており、したがって、これをもって右の理由の説明とすることはできないといわなければならない。だから、残るところは後者である。後者は、「レーニンがわざわざ外国貿易の原因を歴史的性質のものだといった意味は、外国貿易の原因には、資本主義社会の再生産構造としての再生産構造をもつ各国の資本主義の発展をみなければならぬということである」という、レーニンの叙述の歪曲と、「篇別」についての・問題のある・理解にもとづく

トウトロギーとから構成されているものであり、きわめて問題のあるものである。だから、この個所をもって右の理由の説明とすることもできないといわなければならない。では、氏のこの文章からレーニンの叙述の歪曲とトウトロギーとを除去した、本来のレーニンの叙述——外国貿易の「原因を究明するためには、……、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない」——をもって、右の理由の説明とみなすことはできるだろうか？ そうすることもできないであろう。その場合には、「各国の・それぞれ特殊な・資本主義の発展の諸事実をそのまま後づけること」と、これが「外国貿易の理論的研究」であるということになり、「理論的研究」を「歴史的諸事実の実証的研究」に「矮少化」することにならざるをえないであろう。

このようにみえてくると、前者も後者ともに、「理論的研究を排除するということではない」ことの理由としては成り立たせないものであるといわなければならない。いったい氏は、レーニンの叙述が「外国貿易の理論的研究を排除するということではあるまいであろう」というたんなる憶測によって、マルクスの「篇別」の内容を改変し、雄大にして独自の「理論体系」を構築されたのであろうか？ もしそうであるとすれば——われわれの以上の検討からは「そうである」という結論をひきださざるをえないのであるが——、われわれは、氏の雄大な「理論体系」が「砂上の楼閣」におわるのではなからうか、

との危惧をいだかざるをえない。しかもそのうえに、われわれは、レーニンの叙述の歪曲とトウトロギー的論法とから構成されている氏の文章に接すれば接するほど、「理論的」および「歴史的」をはじめとする経済学にとって基本的な諸概念についての氏の理解にたいして、深刻な疑念をいだかざるをえなくなるのである。レーニンの叙述の意味についての・また「篇別」についての・きわめて問題のある・氏の理解は、レーニンの叙述がいかなる関連のもとに、いかに述べられているかを、レーニンの文章にそくして忠実にたどらないかぎり、またマルクスの「経済学の方法」の内容を全体としての確にとらえると同時に、個々の基本的な諸概念の内容を厳密に把握しないかぎり、克服されえないであらう。

つぎにわれわれは、次稿において、木下氏および有賀氏とは異なった視角から、レーニンの叙述の意味を検討しておられる岡田裕之氏の所論をとりあげて、吟味することになしよう。

(一九六七・五・八)